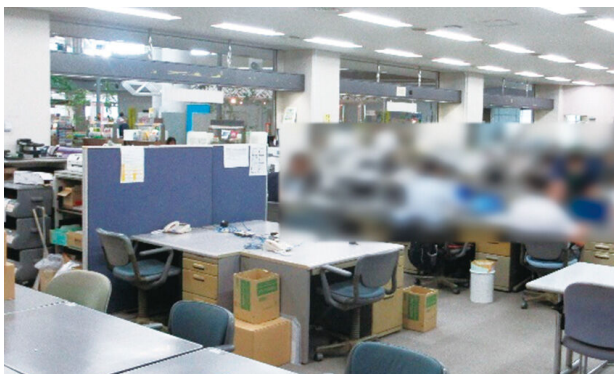


市庁舎火災に対する 代表質問

庁舎火災・復旧について

問 (1)火災発生ベルが鳴って、警備員は屋内消火栓を使って消火活動をしようとしたのか。(2)出火場所では、ゴミ箱の段ボールや消毒液等の可燃物をどう保管・管理していたか。(3)今回の火災で、いくら火災保険補償額を請求しているのか。

答 (1)屋内消火栓を使った消火活動は行っていない。(2)手指消毒用のアルコール消毒液は窓口等へ設置し、リチウム電池を使用したパソコンは、終業後に施錠できる場所に保管していた。(3)庁舎の火災保険請求に必要な資料の作成を行っているところである。



発火現場付近 (火災前)

財源について

問 財源の心配から、市税が上がるのではとの懸念の声があるが、どうなのか。また、(公社)全国市有物件災害共済会からの保険金支払い時期は、いつの見込みか。

答 庁舎火災の復旧・復興は、今後も多額の費用が見込まれているが、これに伴う個人市民税や法人市民税などの引き上げは、想定していない。また、保険金の請求は、庁舎改修工事完了後となることから、令和11年度中に支払いがあるものと想定している。

火災の責任の所在について

問 今回の庁舎火災は人災である。庁舎を損害させた責任は、庁舎などの市の財産や職員について管理責任がある市長・副市長と考える。市民に対し、公式に市長が謝罪するべきではないか。庁舎火災からの再建方針を含めたその表明は、9月議会中のいつなのか。

答 庁舎管理を統括する市長が責任を重く受け止め、折に触れお詫びしてきた。市民に対するメッセージは市公式ホームページ上に掲載し、議会に対しては、9月議会開会の際にあらためてお詫びした。市本庁舎の復旧・復興基本方針は9月議会最終日に行政報告を行う。

再発防止に向けた今後の取組について

問 出火原因は床コンセントへのプラグの差し込みの甘さである。日々の点検を行っていれば、注意力が少しあれば、出火は未然に、かつ、確実に防げた人災である。二度と火災を起こさないために、あらゆる潜在リスクを洗い出し、毎日、点検をするべきではないか。

答 今後は、電気機器等の点検チェックリストを作成し、施設管理者や各課長を中心とした定期点検を行い、再発防止に努めていく。消防訓練は、全職員を対象に屋内消火栓の放水訓練を行うなど、より実践を想定した訓練ができるように改善していく。



同タイプの床コンセント

(編集・レイアウト担当 石渡・菱沼)